

参考資料 2 (システム改修の内容等)

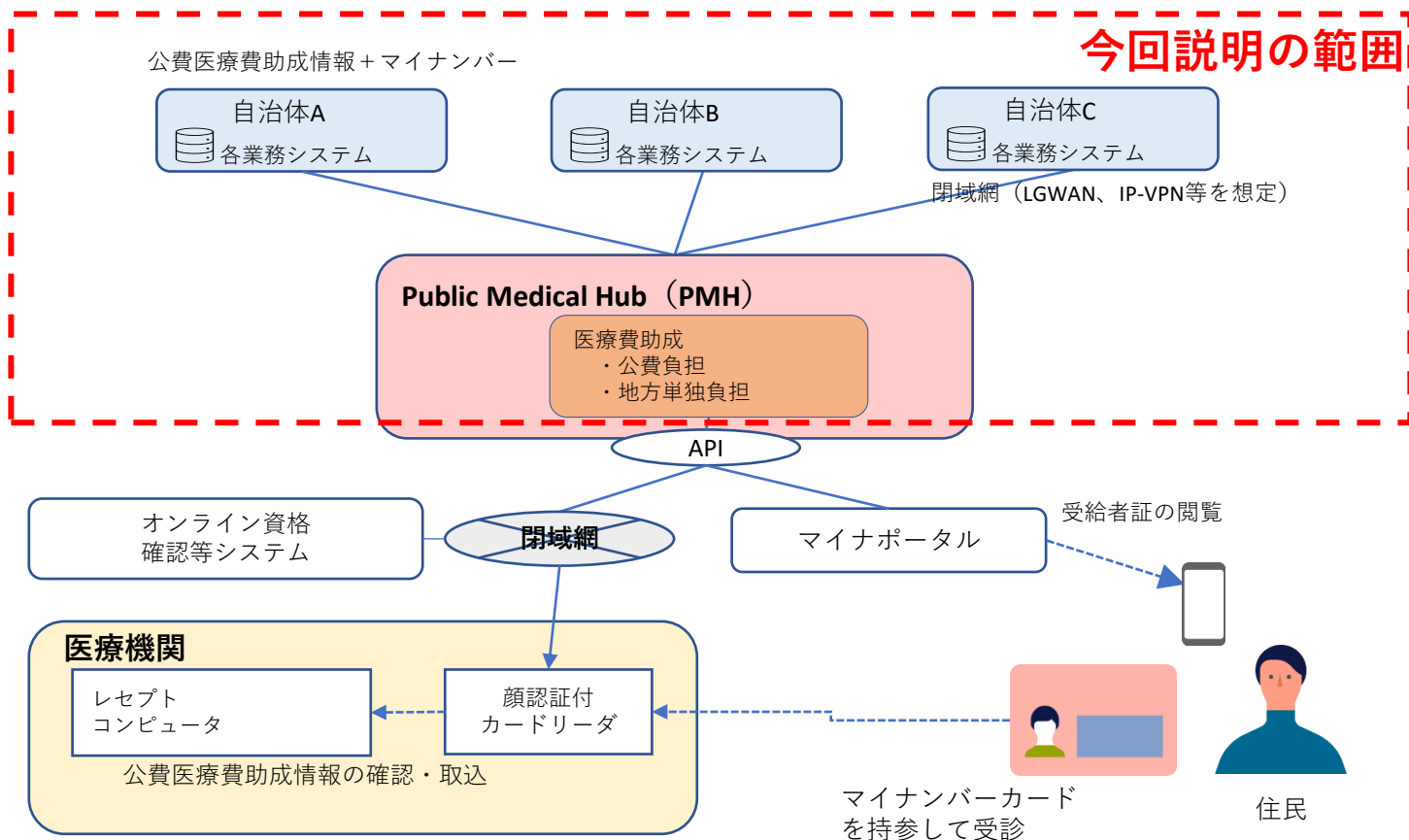
令和6年度PMH(医療費助成)先行実施事業 自治体公募の概要説明

デジタル庁 国民向けサービスG(健康・医療・介護班)

サービス概要図と今回説明の範囲

PMHは医療費助成の受給者証の情報を

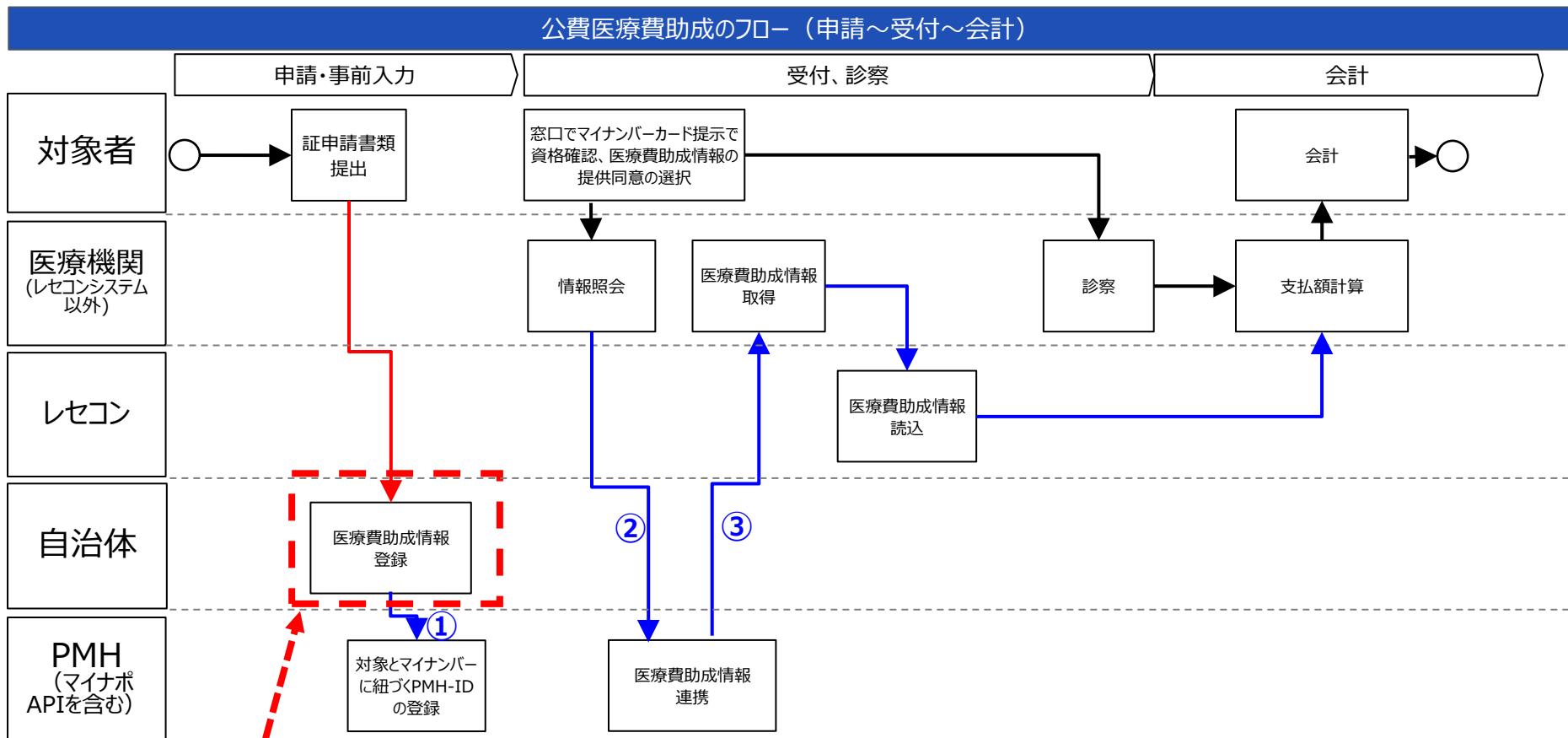
自治体から医療機関/対象者に渡すためのサービス



凡例

- 紙媒体での情報連携
- デジタル化される情報連携
- その他、情報連携以外のやり取り等

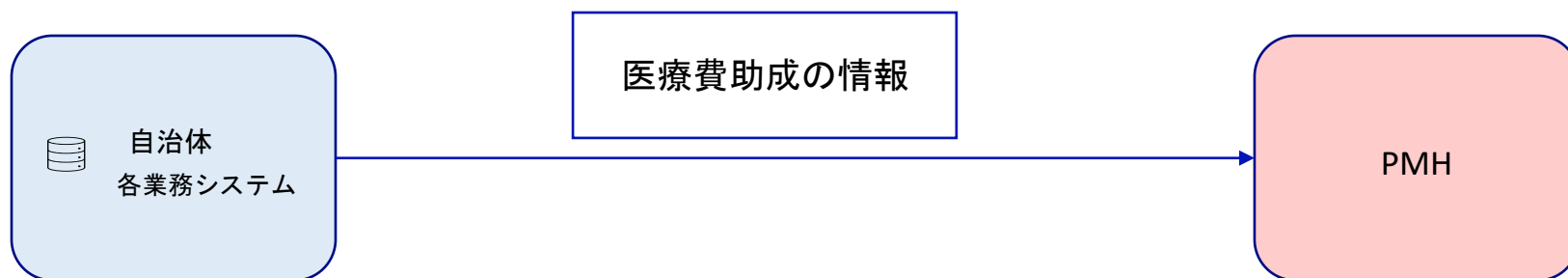
参考：業務フロー



改修をお願いしたい範囲

改修により追加いただきたい機能

医療費助成の情報を定期的（1回/日）にアップロードいただく



医療費助成の情報

おおまかに3種類の情報を登録いただきます
(詳細は別紙を参照)

1. 対象者個人に係る情報
2. 受給者証情報のうち、レセコンへ転記している情報項目
3. 受給者証の券面情報をすべて登録するために用いる項目

※ 基本5情報のうち「性別」
自立支援医療等の性別を管理しないことが定められている制度については一律「0:不明」で連携いただく。

※ 不開示フラグ
DV等の特別支援事由により、情報開示をしない対象者への措置要否を判別するために利用する。

【不開示フラグ】について

- 現在、各業務システムで設定いただいている「支援措置対象者」を想定しており、業務システム上で新たに管理項目を増やすことを必須としていません。

対象者個人に係る情報

マイナンバー
氏名
氏名カナ
年齢
生年月日
住所
不開示フラグ

レセコン転記項目

公費負担者番号
受給者番号
...
指定医療機関情報
自己負担上限額
種別
負担定義
負担率(日)
負担率(月)
負担率(回)
金額(日)
...
有効期間-始期
有効期間-終期

受給者証券面項目

受給者証名
公費負担者番号
...
疾病名
指定医療機関名
...

実現方法

自治体/ベンダの様々なニーズを想定したバリエーションを用意
→ 状況に合わせた最適な実装方法を選択できます

- 自治体システムの改修方法
- PMHまでの経路
- データ連携方式

自治体システムの改修方法

改修に必要なリソース/実装のむずかしさに応じて以下の改修方法が選択可能

#	自治体システムの改修方法	改修コスト ※費用は国負担	自治体の 運用の手間	ソフトウェア 保守コスト
1	CSV/JSONの自動API連携（推奨）	△	○	○
2	CSV/JSONファイル出力 （+デジ庁提供のAPI連携バッチ処理の利用）	○	○	△
3	CSVファイル出力※ （+手動連携）	○	△	○

※CSVファイルの手動編集を連携前に実施する方法でも実現は可能です

その際、RPAを活用した手動連携の自動化も先行実施事業として委託費の対象となります

#1 CSV/JSONの自動API連携（推奨）

CSVまたはJSONデータを、PMHのWeb APIに対してシステムより送付

- 1) 自治体システム間データ連携（マイナンバー/不開示フラグ等が当該システム内にない場合）
- 2) データレイアウトを調整
- 3) PMHのWeb APIに対して送付する



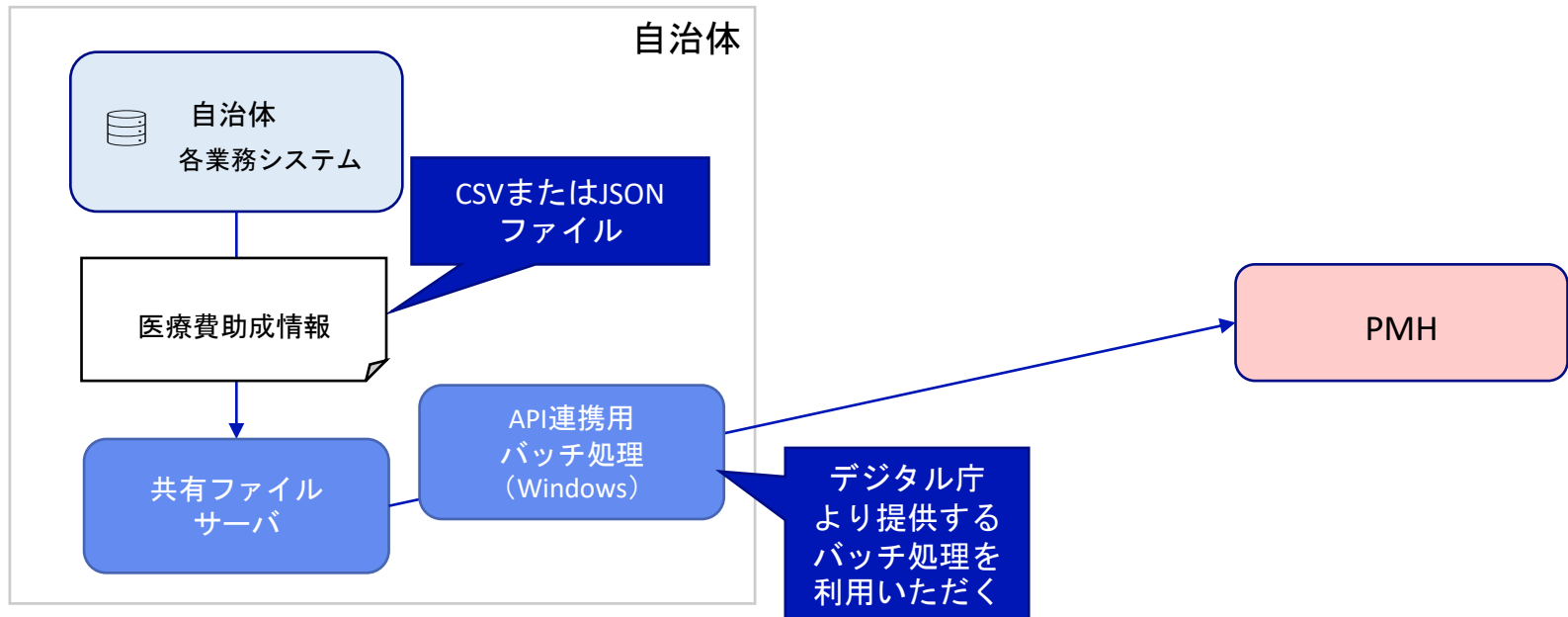
R5では5自治体中、3自治体は本連携方式
 ※デジタル庁より標準ライブラリを利用する方法など適切な設計方針をアドバイス可能です

改修コスト ※ 費用は国負担	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
△ 送付処理もシステム上に実装いただく	○ 自動連携のため正常時の手動運用なし	○ 保守するシステムは現状同等

#2 CSV/JSONファイル出力（+デジタル庁提供のAPI連携バッチ処理の利用）

Web APIを利用することが難しい場合、API連携バッチ処理を提供します

- 1) 自治体システム間データ連携（マイナンバー/不開示フラグ等が当該システム内にない場合）
- 2) データレイアウトを調整
- 3) 共有ファイルサーバにファイル出力
- 4) （ファイル連携用バッチ処理を利用して送信）

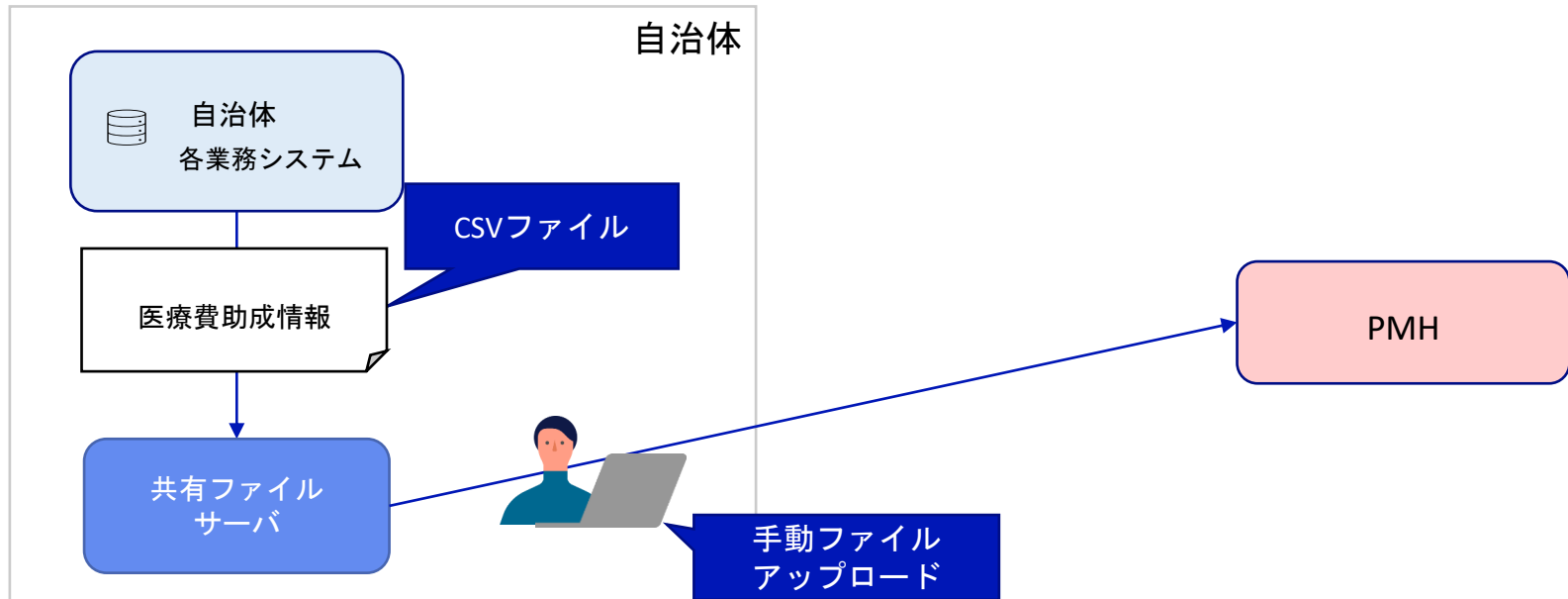


改修コスト ※ 費用は国負担	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
○ 連携は提供した処理を利用する	○ 自動連携のため正常時の手動運用なし	△ バッチ処理の運用が必要

#3 CSVファイル出力（＋手動連携）

自動連携が難しい場合、手動連携も可能です

- 1) 自治体システム間データ連携（マイナンバー/不開示フラグ等が当該システム内にない場合）
- 2) データレイアウトを調整
- 3) 共有ファイルサーバにファイル出力
- 4) （PMH画面にアクセスして手動アップロード）

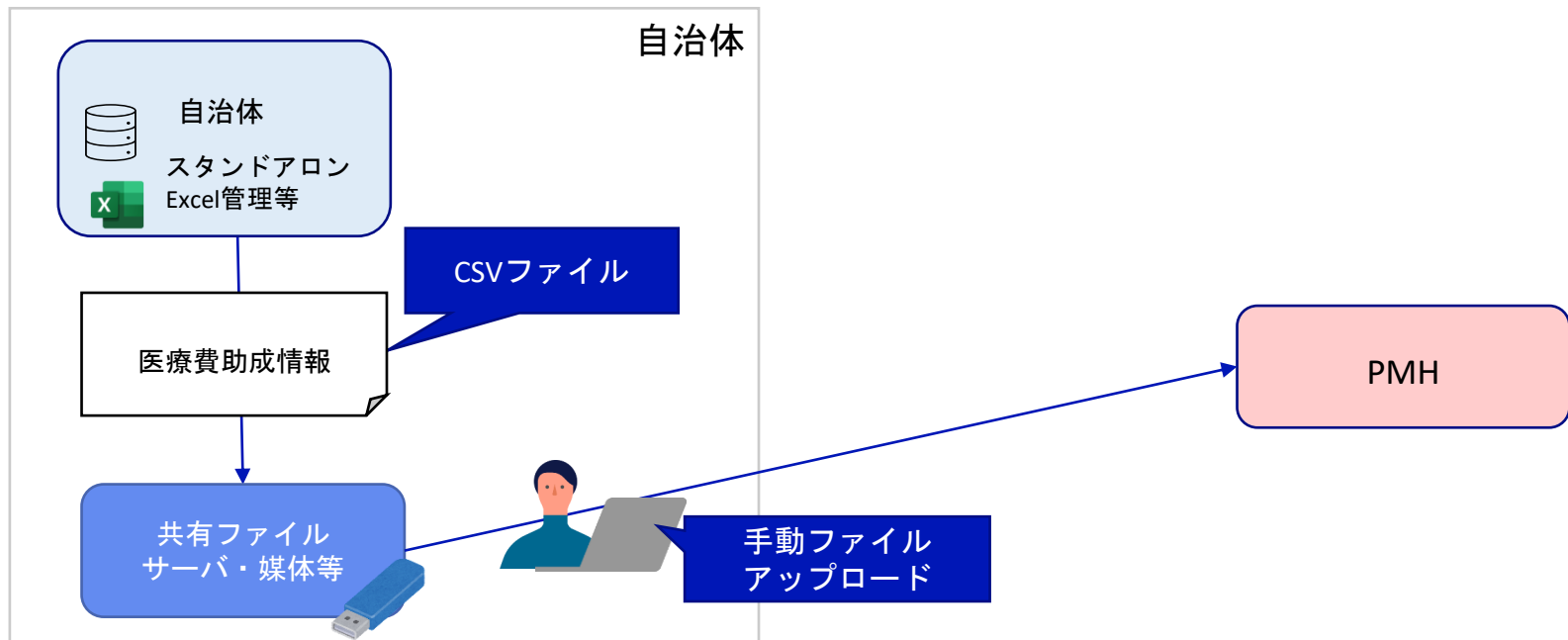


改修コスト ※ 費用は国負担	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
○ 連携処理は不要	△ 手動での連携が必要	○ 保守するシステムは現状同等

CSVファイルの手動編集を連携前に実施する方法

システム化されていないなど、CSVファイルを手動編集する方法も可能です

- 1) 受給者情報に不足データを追加（マイナンバー/不開示フラグ等）
- 2) データレイアウトを調整してCSVで出力
- 3) 媒体等で移行
- 4) LGWAN環境からPMH画面にアクセスして手動アップロード



改修コスト ※ 費用は国負担	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
○ 連携処理は不要	△ 手動での連携が必要	○ ほぼ既存システムで実現可能

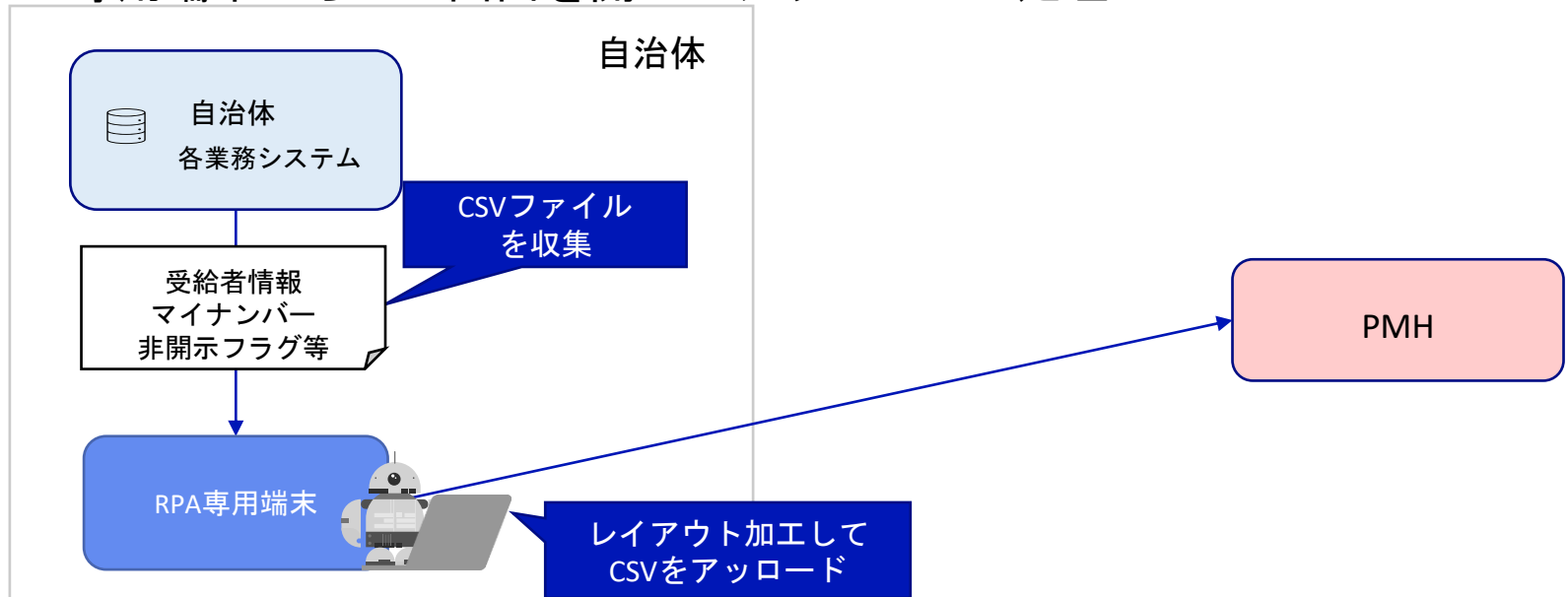
#4 CSVファイル出力（+RPA連携）

※ 自治体から提案のあった内容で、本内容についても先行実施事業として委託費の対象とすることは可能

RPAを活用した手動連携の自動化も可能です

（番号系にRPA専用端末を設置し、LGWANにアクセスできるようにネットワーク設定されている場合の例）

- 1) RPA専用端末からバッチ処理やEUC機能を利用する等により受給者情報等を収集
- 2) RPA専用端末でPMH連携用データにレイアウト加工
- 3) RPA専用端末からPMH画面を開いてアップロード処理



改修コスト ※ 費用は国負担	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
○ バッチ処理やEUCがあれば活用可能	○ 自動連携のため正常時の手動運用なし	△ RPAの保守が必要

PMHまでの経路

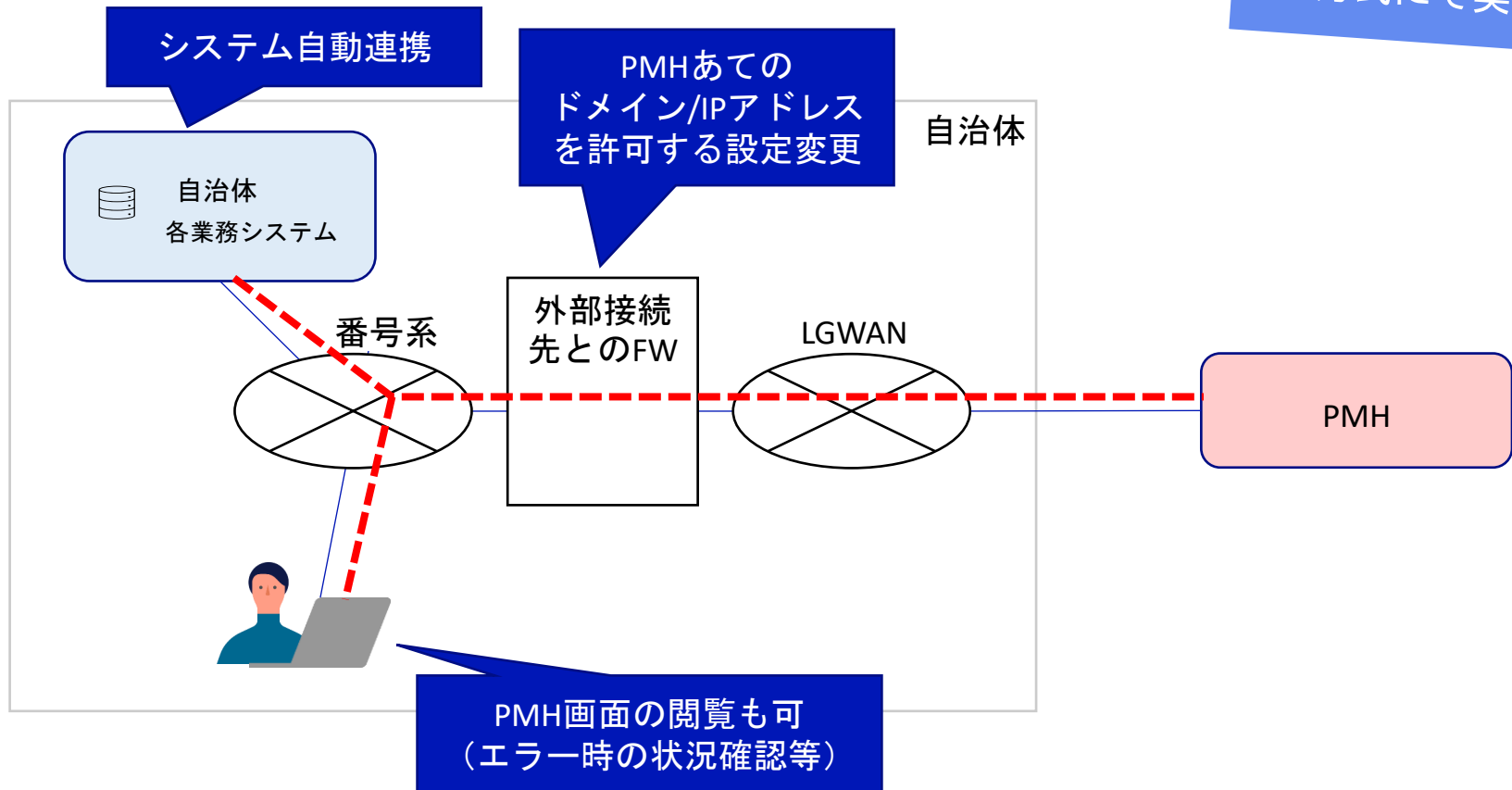
PMHはLGWANから接続できます
ポリシー/改修コスト等の状況に合わせて接続経路が選択可能です。

#	PMHまでの経路	改修コスト	自治体の運用の手間
1	既存ネットワーク設定変更により疎通（推奨）	○	○
2	VPN等で新たにPMHと接続	△	○
3	USBメモリ等で連携（手動連携のみ）	○	△

#1 既存ネットワーク設定変更により疎通

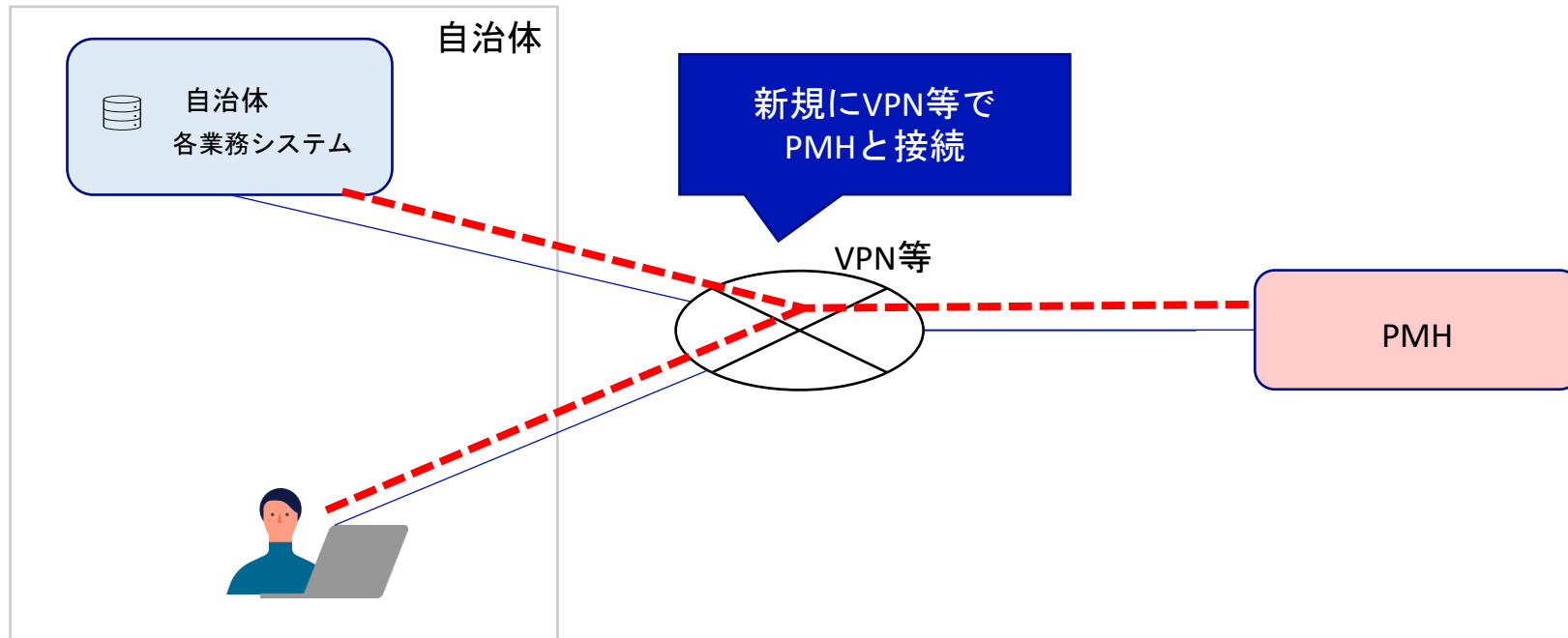
番号系からLGWAN経由でPMHにアクセスできるようにネットワーク設定変更

R5は全自治体が
本方式にて実施



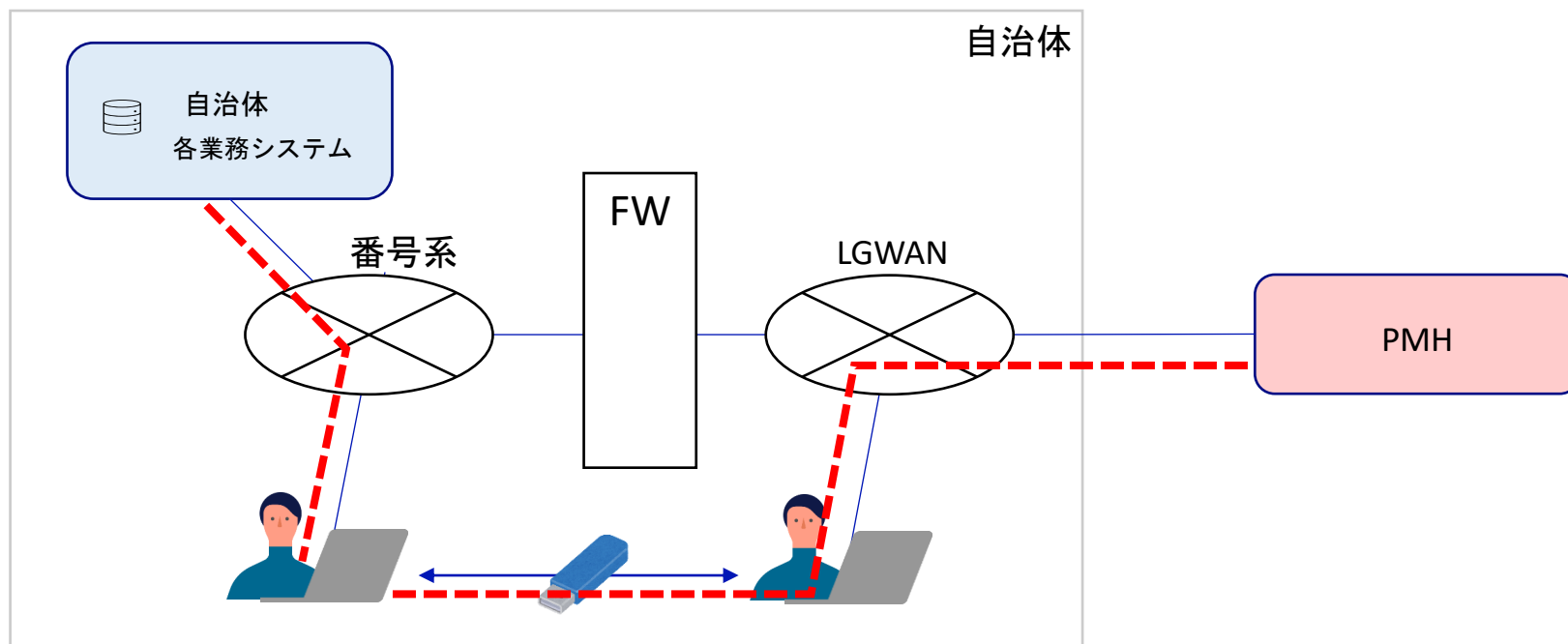
#2 VPN等で新たにPMHと接続

自治体のポリシー上LGWAN経由接続不可の場合でも、個別にVPN等での接続について相談可能です



#3 USBメモリ等で連携（手動連携のみ）

ネットワーク設定変更がどうしても難しい場合、
USBメモリ等での連携も選択可能です。



データ連携方式

システム性能や住民数等に応じてデータ連携方式が選択可能です

#	データ連携方式	改修コスト	ソフトウェア保守コスト（性能等）
1	差分連携（推奨） R6開発予定	△	○
2	全件連携	○	△

まとめ

以下の実装方法を組み合わせて実現可能です。

#	自治体システムの改修方法	改修コスト	自治体の運用の手間	ソフトウェア保守コスト
1	CSV/JSONの自動API連携（推奨）	△	○	○
2	CSV/JSONファイル出力（+デジ庁提供のAPI連携バッチ処理の利用）	○	○	△
3	CSVファイル出力（+手動連携）※	○	△	○

※CSVファイルの手動編集を連携前に実施する方法でも実現は可能です

#	PMHまでの経路	改修コスト	自治体の運用の手間
1	既存ネットワーク設定変更により疎通（推奨）	○	○
2	VPN等で新たにPMHと接続	△	○
3	USBメモリ等で連携（手動連携のみ）	○	△

#	データ連携方式	改修コスト	ソフトウェア保守コスト (性能等)
1	差分連携（推奨） R6開発予定	△	○
2	全件連携	○	△

テスト環境へのアクセス（今年度の例）

来年度の実施方法は検討中ですが、今年度と同様PMHの連携をテストしていただく環境を提供する見込みです。

①LGWAN経由（各自治体の拠点から実施する方法）

NW疎通試験を実施したうえで、テストを実施いただきます。

②ネットワーク経由（PMH側でNLBを作成）

PMH側の既存ALBの前にインターネット接続が可能なNLBを構築し、ベンダーからのHTTPSリクエストを受ける

③PMHにアクセスしない

共有フォルダ/メールでデータをPMH担当者に連携いただき、受け取った情報をもとにPMH内部で処理を実施し、結果を共有フォルダ/メールで返送します。

デジタル庁

Digital Agency